

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	30-1	
PDCA	主要事業名	学校地域協働支援員配置事業	部課名	教育部学校教育課	担当 内線	中村 519	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 6,279 千円						
	会計 一般会計		歳出科目： 09.01.03.02.61				
	事業概要等	事業概要： 地域と学校との連携・協働の推進を図るため、地域住民等をよく知り、学校関係者とも円滑にコミュニケーションが取れたり、地域との窓口となる教員の負担軽減を支援したりする学校地域協働支援員を全小中学校に配置する。					
		事業目的： 地域と学校との連携・協働の推進を図る。					
		事業内容： コミュニティスクール事業などの円滑実施に向け、学校と地域との調整等を進める学校地域協働支援員を配置する。					
		問題点・ 地域をよく知り、地域と円滑に話ができる人材の確保が難しいことが想定され、課題等： れる。地域との関係を築くために可能な限り継続して雇用する必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	6,279 千円	地域とともにある学校づくりを目指しており、また、地域においても小学校単位の地域づくりが求められている一方、教員の負担軽減も喫緊の課題であり、地域と学校との連携・協働の推進を図ることができる人員を配置する必要があるため。					
	財源内訳						
	市費	得られる成果					
	0 千円	地域とともにある学校づくり・学校とともにある地域社会づくりが進む。					
	国費						
0 千円	目標値や目指すべき状態						
県費	学校と地域が円滑に連携・協働できている状態						
3,556 千円							
その他							
2,723 千円							
D 得られた成果と実績値	決算額	得られた成果					評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用
	6,585 千円	地域と学校が連携できるよう、学校地域協働支援員が積極的に地域に出て良好な関係を築くことができた。また、教頭の事務補助として、地域への文書配付業務や資料の作成補助を行い、事務の負担軽減を図ることで、教頭の地域交流業務を補佐することができた。					
		成果指標					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B					
		学校地域協働支援員を配置したことで、学校と地域の連携・協働体制をさらに充実させることができた。					
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	現状維持					
		学校と地域が適切に連携できるよう取り組んでいく。					
	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
②市民ニーズ -		⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	-		
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない				

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	30-2
PDCA	主要事業名	小学校防犯カメラ整備事業	部課名	教育部学校教育課	担当	羽根
					内線	518

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 7 年度 全体事業費等： 15,364 千円					
	会計 一般会計 歳出科目： 09.02.01.10.67					
	事業概要等	事業概要： 学校がより安全で安心できる場所となるよう、学校侵入防犯対策として校門や昇降口等に4～8台程度、防犯カメラを設置する。				
		事業目的： 学校の侵入防犯対策を強化する。				
		事業内容： 学校への不審者等侵入の抑制などを図るため、校内各所に防犯カメラを設置する。				
		問題点・ 敷地面積や校舎の建て方が各学校で異なるため、学校ごとに効果的な設置場 課題等： 所や設置箇所を検討する必要がある。				
	予算額	主要事業とする理由				
	10,018 千円	令和5年に市内外の学校において、不審者の侵入事案が確認されており、学校がより安全で安心できる場所となるよう、学校侵入防犯対策を図る必要があるため。				
	財源内訳					
市費	得られる成果					
5,018 千円	学校における防犯対策を強化することにより、子どもたちがより安全で安心な学校生活を送ることができるようになる。					
国費	目標値や目指すべき状態					
5,000 千円	学校における防犯対策が強化されている状態					
県費						
0 千円						
その他						
0 千円						

D 実績 得られた成果と 値	決算額	得られた成果					
	9,526 千円	7小学校において、1校当たり6～8台の防犯カメラを校門や昇降口を映すような位置に設置したことで、防犯対策の強化が図られた。					
		成果指標					
		学校における防犯対策が強化されている状態					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B					
		事前に設置予定校に警察の方にも来ていただき、効果的な設置場所について助言をいただいた上で必要な台数の防犯カメラを設置することができた。					
A 課題の方向性 後の課題解決に向けた今	今後の事業の方向性	現状維持					
		引き続き防犯対策を強化するため、未設置の学校への設置を着実に進める。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない			

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	30-3
PDCA	主要事業名	亀崎小学校改築等事業	部課名	教育部学校教育課	担当 内線	杉浦 517	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 10 年度 全体事業費等： 5,417,220 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.02.03.02.50						
	事業概要等	事業概要： 亀崎小学校の校舎南棟・中棟の改築（建替え）、北棟の大規模改修、体育館の改築（建替え）を行う。					
		事業目的： 老朽化した学校施設を計画的に更新し、教育環境の向上を図る。					
		事業内容： 老朽化した学校施設（校舎・体育館）の改築・大規模改修工事を進める。					
		問題点・ 全ての学校施設の老朽化等を踏まえ、学校に求められる機能を確保しつつ、課題等： ライフサイクルコストの削減や予算の平準化を図ることが必要である。					
	予算額	主要事業とする理由					
	907,405 千円	老朽化した公共施設の更新等による財政需要の増大が見込まれることから、学校に求められる機能を確保しつつ、限られた財源の中で計画的に施設更新を行うことが必要なため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費	老朽化した学校施設の改築・改修工事により、子どもたちの教育環境が向上する。					
	334,675 千円						
	国費						
	50,030 千円						
	県費						
	0 千円						
	その他						
522,700 千円							
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	889,587 千円	中棟校舎の解体工事が完了し、新校舎の改築・改修工事についても計画どおり進めることができた。					
	成果指標						
			令和6年度		単位		
	事業進捗率	実績値	20.0	%			
		目標値	20.0	%			
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 予定どおり工事を進めることができた。今後の課題として、建築資材の高騰や調達の遅れにより、工事が遅延等することのないよう、建築課と調整し工程管理を行う必要がある。また、新校舎への引越しについては冬休みの短い期間で行うため、備品の調達を含め計画的に行う必要がある。					
	今後の事業の方向性	現状維持 令和7年度（令和8年1月）の新校舎の供用開始に向けて、新校舎建設工事などを着実に進める。					
A 課題の解決に向けた今後	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	30-4
PDCA	主要事業名	学校生活支援事業	部課名	教育部学校教育課	担当	中村
					内線	520

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 162,704 千円				
	会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.02.50				
	事業概要等	事業概要： 小中学校において、特別な支援を必要とする児童生徒に適切に対応するため、支援員等を配置し、学校生活の安定を図る。令和6年度からは、各中学校に1名の特別支援学級補助員を新たに配置し、多様化する支援ニーズに対応する。			
		事業目的： 学校生活における多様化した支援ニーズに適切に対応すること。			
		事業内容： 各学校に学校生活支援員や特別支援学級補助員などを配置し、特別な支援を必要とする児童生徒などが安心して学校生活をおくることができるよう支援する。			
		問題点・課題等： 特別支援学級に在籍する児童生徒が増加し、支援ニーズが多様化していることから、担任などとの連携がより必要になってきている。			
	予算額	主要事業とする理由			
	162,704 千円	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう支援する必要があるため。			
	財源内訳	得られる成果			
	市費	特別な支援を必要とする児童生徒の個別支援が進み、安心して学校生活を送ることができるようになる。			
156,213 千円	目標値や目指すべき状態				
国費	特別な支援を必要とする児童生徒などが安心して学校生活を送ることができる状態				
0 千円					
県費					
6,491 千円					
その他					
0 千円					

D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	162,644 千円	令和6年度から新たに中学校へ特別支援学級補助員を各校1名配置したことで、よりきめ細やかな支援を実施することができた。					
		成果指標					
		特別な支援を必要とする児童生徒などが安心して学校生活を送ることができる状態					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 学校生活支援員や特別支援学級補助員を適切に配置したことで、集団生活になじめない児童生徒や個別支援が必要な児童生徒の学校生活を支援することができた。また、学校生活支援員の報告書等を教育相談員やSSWに共有することで、CSWなどの専門機関に繋げることができた。					
	今後の事業の方向性	拡充推進 特別な支援を必要とする児童生徒に適切な支援が行き届くよう引き続き支援の充実に取り組む。また、学校規模に応じた一律配置ではなく、個別の事情に配慮した配置ができるよう、支援体制を拡充していく必要がある。					
A 課題の解決に向けた今後	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	—
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない		

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	30-5
PDCA	主要事業名	共に学ぶ教育環境整備事業	部課名	教育部学校教育課	担当	中村	
					内線	520	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育						
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 25,388 千円						
	会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.02.51						
	事業概要等	事業概要： 医療的ケアを要する児童生徒及びその家族に対する支援に関する法律が令和3年9月に施行され、保護者負担の軽減となる看護師等の配置その他必要な措置を講ずることが学校設置者に義務付けられた。これにより、保護者からの要望が強い看護師及び介助員の配置等を行うもの。また、肢体不自由や性的マイノリティの児童生徒等に対する学校環境整備を行うもの。					
		事業目的： 看護師及び介助員を配置することで保護者の負担軽減を図る。また、多様性に対応した学校環境整備を実施する。					
		事業内容： 看護師及び介助員の配置・派遣などの実施により、医療的ケア児等とその他の児童生徒が共に学ぶことのできる教育環境を整備する。					
		問題点・課題等： 医療的ケアを要する児童生徒が地域の学校に就学する際、保護者負担軽減のためのニーズにどのようにしていくか、制度等を見直す必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	25,388 千円	医療的ケア児等が安心して学校生活を送ることができるよう支援する必要があるため。					
	財源内訳	得られる成果					
市費 14,846 千円 国費 10,542 千円 県費 0 千円 その他 0 千円	医療的ケア児等が心身の状態に応じた適切な支援を受けながら、その他の児童生徒と共に学ぶことができるようになるなど、ノーマライゼーションが進む。 目標値や目指すべき状態 医療的ケア児等とその他の児童生徒が共に学ぶことのできる教育環境が整備されている状態						
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	25,327 千円	医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍する学校に看護師及び介助員を配置又は派遣し、学校への付き添いが必要な保護者の負担を軽減することができた。また、学校内のトイレを多目的トイレに改修したことにより、児童生徒が学校生活を送る上での利便性向上につなげることができた。 成果指標 医療的ケア児等とその他の児童生徒が共に学ぶことのできる教育環境が整備されている状態					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍する学校に看護師及び介助員を派遣・配置し、学校への付き添いが必要な保護者の負担を軽減するとともに、学校内のトイレを多目的トイレに改修したことにより、児童生徒が学校生活を送る上での利便性向上につなげることができた。また、看護師及び介助員が広く支援関係機関と連携することで、学校内と学校外の支援を繋ぎ、切れ目のない支援の充実を図ることができた。					
A 課題の方向性	今後の事業の方向性	現状維持 今後も、必要に応じて、医療的ケアを必要とする児童生徒や肢体不自由、性的マイノリティの児童生徒等に対する支援充実を図る。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	ない	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地		
					—		

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	30-6
PDCA	主要事業名	いじめ・不登校対策事業	部課名	教育部 学校教育課	担当 内線	藤塚 520
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 69,900 千円					
	会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.02.52					
	事業概要等	いじめや不登校など児童生徒の課題に対して、学校でのカウンセリング等の事業概要： 機能充実を図り、児童生徒の心の安定や自立を援助し、学校復帰等を促すための事業を実施する。				
		事業目的： 学校でのカウンセリング等の機能充実を図る。				
		事業内容： 教育支援センターの設置運営、スクールカウンセラー・メンタルフレンドの派遣、心の教室相談員・スクールソーシャルワーカーの配置等により、いじめや不登校対策を推進する。				
		問題点・課題等： いじめや不登校など児童生徒が抱える問題が多様化しており、様々なケースに対応することが必要である。				
	予算額	主要事業とする理由				
	69,900 千円	児童生徒が安心して学校生活を送る必要があるため。				
	財源内訳	得られる成果				
	市費 58,288 千円	児童生徒の心の安定や不登校児童生徒の学校復帰などが進む。				
国費 6,192 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 5,420 千円	いじめや不登校等の課題を抱える児童生徒に対する相談支援体制が整備されている状態					
その他 0 千円						
D 実績 値 得 ら れ た 成 果 と	決算額	得られた成果				
	70,031 千円	令和6年度においては、SSWの配置人数を従来の1名から3名に増員し、さらに半田中学校に校内教育支援センターIルームを設立するなどの施策を実施した。これにより、支援を必要とする児童生徒の心の安定を促進し、課題解決に貢献することができた。				
		成果指標				
C 課題の整理		いじめや不登校など、児童生徒が抱える課題は複雑で多様であり、そのため、教育相談員やスクールカウンセラー、心の教室相談員、スクールソーシャルワーカーなど、専門的な相談支援をさらに充実させる必要がある。				
	事業の評価・課題					
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	相談支援体制の一層の充実を図り、支援が必要な児童生徒を早期に発見し、迅速に対応することに努める。				
	観点別評価	必要性	有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない		
②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない			
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない				

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	30-7	
PDCA	主要事業名	小学校水泳授業指導補助委託事業	部課名	教育部学校教育課	担当 内線	藤塚 521	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 8 年度 全体事業費等： 68,983 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.02.60						
	事業概要等	事業概要： 小学校の体育科で行う水泳指導を業務委託し、屋内温水プール施設による天候や時期を問わない円滑な授業展開と専門的な指導員によるきめ細やかな質の高い水泳指導を行う。					
		事業目的： 円滑な水泳指導の実施および児童の泳力及び体力を向上させる。					
		事業内容： 水泳授業指導補助の屋内温水プール施設事業者への実施委託について、令和5年度の花園小学校1校から、成岩小学校と亀崎小学校を加えた計3校に実施を拡大する。					
		問題点・課題等： 屋内温水プール施設への移動に時間を要するため、授業カリキュラムの調整が必要。地域のプール事業者の数が少なく、営業条件から受け入れ学校数が限定的となる。					
	予算額	主要事業とする理由					
	24,186 千円	屋外に設置されている学校プール施設は、授業が実施できる時期が限定的で、かつ、天候の影響で授業できない場合もあり、水泳は水難事故から自らの命を守る授業でもあることから、民間の事業者へ業務委託することで、きめ細やかな質の高い指導が実現するとともに、確実なカリキュラムが組むことが可能となるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 24,186 千円	屋内温水プールの利用により天候や時期を問わない水泳授業が実施できるとともに、インストラクターの活用等により専門的できめ細やかな水泳指導が可能となる。					
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 0 千円	屋内温水プールでの水泳授業実施校において、天候や時期を問わず、専門的な水泳指導が行われている状態						
その他 0 千円							
D 実績 得られた成果と	決算額 19,170 千円	得られた成果 令和6年度において、市内3小学校の水泳授業を民間のプールで実施。民間のプールは屋内で温水を利用しているため、天候や時期に左右されず水泳授業を実施することができた。さらに、専門的なインストラクターの活用により、より安全かつ専門的な水泳指導が実施できた。					
		成果指標					
		屋内温水プールでの水泳授業実施校において、天候や時期を問わず、専門的な水泳指導が行われている状態					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 天候や時期に左右されることがなく円滑に水泳指導を実施することができ、また、専門的なインストラクターの活用により、児童の泳力や体力向上に寄与し、安全な水泳指導を行うことができた。しかし、学校と屋内温水プール間の移動に必要なバスの確保が困難となっており、加えて価格の上昇が見られることから、コスト面での課題が浮き彫りとなっている。					
A 後課題の方向性に向けた今	今後の事業の方向性	拡充推進 現在、市内の3校の小学校において屋内温水プールを活用した水泳授業を実施しており、今後も順次、拡大していく。ただし、移動に必要なバスの確保が困難な状況にあることから、情勢等を見極める必要がある。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
評価項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用							
主要施策の成果報告書で活用							
評価項目（決算時に作成）							

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	30-8	
PDCA	主要事業名	中学校部活動改革に伴う施設整備事業	部課名	教育部学校教育課	担当 内線	藤塚 521		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 28,468 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.08.50						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 中学校部活動は、少子化の影響による競技種目等の存続の危機や教職員の負担増の要因となるなど全国的な課題となっており、半田市はこれらを解消するため休日の学校部活動を廃止し、活動の場を地域に移行する。						
		事業目的： 生徒たちの休日の活動の場として地域へ円滑に移行する。						
		事業内容： 中学校部活動改革の実施に伴い、生徒の受入先となる地域のスポーツ団体等が学校施設を活動場所として利用する際の環境整備を行う。						
		問題点・課題等： 小規模改修工事などと混同せず、活動の支援に必要な環境整備に必要な工事課題等： とする。						
	予算額 28,468 千円	主要事業とする理由						
	財源内訳	部活動改革の推進にあたって、国は令和5～7年度を推進改革期間として位置付けていることから、半田市としても令和6年9月より実施するため。						
	市費 18,579 千円	得られる成果						
	国費 9,889 千円	中学校部活動改革の円滑実施に貢献する。						
	県費 0 千円	目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度		単位
その他 0 千円	工事進捗率	実績値	-	-	-	%		
		目標値	-	-	100.0	%		
		実績値						
		目標値						
D 実績値 得られた成果と	決算額 18,568 千円	得られた成果						評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用
		学校施設の環境整備を進め、中学校の部活動改革において、休日の活動場所を地域に円滑に移行できるよう支援できた。						
		成果指標		令和6年度		単位		
		工事進捗率	実績値	100.0	%			
目標値	100.0		%					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B						
		今回整備したのは、中学校の部活動改革において使用される学校体育館へ続く砂利道の舗装であり、これにより地域のスポーツ団体等の活動推進及び中学生受入促進の一助とすることができた。						
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	終了						
		生徒の受入先となる地域のスポーツ団体等が学校施設を活動場所として利用する際の環境整備について、地域が希望する箇所の整備が完了した。						
		必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ある	
観点別評価	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある				
	③休廃止の影響	小さい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない		

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	30-9
PDCA	主要事業名	学校給食食材購入事業	部課名	教育部学校教育課	担当	新美
					内線	26-1831
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育					
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 517,094 千円					
	会計 一般会計 歳出科目： 09.06.03.02.05					
	事業概要等	事業概要： 学校給食用食材を購入する。その際、使用を禁止している遺伝子組換え食品の有無や、食品添加物、アレルギーのチェックを行うほか、可能な限り地元産の食材を選択することで地産地消を推進し、食育に繋げる。 加えて、昨今の物価高騰下にあっても学校給食の質を維持するために、食材料費の一部を一般財源から補助する。 また、令和6年9月の新学校給食センター供用開始に先立ち、新施設にてテスト調理を行うための食材を購入する。				
		事業目的： 安心安全な地元食材を使用した給食を提供することで、児童生徒の心身の健全な成長と、地元への愛着や食への興味関心を育む。				
		事業内容： 学校給食用食材を購入し、良質でおいしい給食を提供する。				
		問題点・課題等： 地産地消率向上のため、引き続き地元産食材の使用に努めるが、規格に適合し学校給食に必要な数量を安定的に供給できる食材の確保は容易ではない。 また、物価高騰の影響により食材の価格上昇が続いている。				
	予算額	主要事業とする理由				
	517,094 千円	安心安全な食材の購入は、児童生徒の心身の健全な成長に資する学校給食の根幹であるほか、地元産の食材を使用することは児童生徒の地元への愛着や食への興味関心の醸成につながるため。				
	財源内訳					
	市費	得られる成果				
	49,401 千円	安心安全で栄養のバランスがよい学校給食を提供することにより、児童生徒の健全な発育に寄与することができる。さらに、地元食材を使用することで、児童生徒の地元への愛着や食への興味関心を育むことができる。				
	国費					
	0 千円					
	県費					
	0 千円					
	その他					
	467,693 千円					
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果				
	539,290 千円	給食の食べ残しや調理の際に出る生ごみを活用して栽培された半田市産のミニトマトを提供した。また、献立に応じて豚肉については「市内産」、牛肉については「知多牛」と地元食材の使用を積極的に行った。				
		成果指標				
				令和6年度	単位	
				実績値	39.8	%
				目標値	50.0	%
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 地元の旬や郷土料理を食べる「学校給食週間」などでは食材調達の際、産地を指定して半田市産の豚肉を使用したり、市内産・県内産の野菜や調味料を積極的に使用することで地産地消の推進を図ることができた。また、給食残渣を活用して栽培した地元農産物の使用を新規事業として行った。しかしながら、食材価格が高騰していることから、価格優先で食材を選定せざるを得ない傾向があり、市内産・県内産の農産物の使用が少なかったため、給食物資地産地消比率は減少した。地元食材を使用することは、安定的な量の確保が難しいことや、費用がかかるなど依然として課題が多い。				
A 後課題の方向性に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 年々食材価格は高騰しており、地産地消率の増加は難しい状況であるが、安心安全かつ児童生徒の健全な成長や健康を保持・推進できる給食の提供を第一に心がけつつ、今後でもできる限り地元食材を使用していく。				
	観点別評価	必要性		有効性		効率性
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	ない
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地
						ない

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	30-10
PDCA	主要事業名	学校徴収金管理システム導入事業		部課名	教育部学校教育課	担当 内線	新美 26-1831
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 4,105 千円						
	会計		一般会計		歳出科目： 09.06.03.02.54		
	事業概要等	事業概要： 教職員の負担軽減を目的に、これまで学校が行っていた学校給食費等の徴収・管理事務を行政が主体となって行うため、学校徴収金管理システムを導入・運用する。					
		事業目的： 教職員の事務負担を軽減することで、より一層の学校教育の質の向上を図る。また、システムで管理することで、事務の効率化、保護者の利便性向上を図る。					
		事業内容： 行政が主体となって学校給食費を含む学校徴収金を口座振替により徴収するとともに、未納管理を行う。					
		問題点・課題等： 業務フローが大きく変わるため、保護者、学校、金融機関等、関係者への丁寧な説明が不可欠である。また、今後は更なるペーパーレス化を進める必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	4,105 千円	社会問題となっている学校教職員の負担軽減に資するとともに、DX化による事務効率化を図る事業であるため。					
	財源内訳						
	市費	得られる成果					
4,105 千円	教職員の事務負担を軽減することで、本来の職務である子どもと向き合う時間を確保し、より一層の学校教育の質の向上が期待できる。また行政がシステムで管理することで、口座振替の取扱金融機関が増え、保護者の選択肢が広がるとともに、保育園等で登録していた口座情報を再登録せず小学校へ引き継ぐことが可能となるため、保護者の利便性が向上する。						
国費	目標値や目指すべき状態						
0 千円	保護者が振替口座として複数の金融機関の中から選択し指定できる状態						
県費	保育園、幼稚園、こども園で登録されている口座情報を引き続き小学校でも使用できる状態						
0 千円							
その他							
0 千円							
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	4,096 千円	学校徴収金等の口座振替を行政が担うことで、保護者の振替口座の選択肢を増やすことができた。また、新一年生は保育園・幼稚園・こども園で登録していた口座を引き継いだため、学校で口座登録の手続きを行う必要がなくなり、保護者の利便性を向上させることができた。					
		成果指標					
		保護者が振替口座として複数の金融機関の中から選択し指定できる状態					
		保育園、幼稚園、こども園で登録されている口座情報を引き続き小学校でも使用できる状態					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B システムのデータ整備は多くの時間を要したため、本稼働までは学校負担も大きかったものの、システムが本稼働してからは口座振替の手続きや新一年生の口座登録などについては行政が担うことになったため、教職員の事務負担を軽減することができた。振替口座の選択肢が増えたことや小学校入学時に一部の児童は口座を再登録する必要がなくなったため、保護者の利便性を向上させることができた。新一年生の口座登録手続きについては、保育園、幼稚園、こども園から以外にも口座情報を引き継ぐ手段があることが判明したため、次年度は対象者を精査する必要がある。また、口座振替ができなかった際、保護者は学校徴収金は学校、給食費は金融機関へ収納することとなり、金融機関への収納は窓口で行う必要があるため、手続きが困難と感じる保護者が多数であった。					
		改善推進					
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	本事業の継続は、利便性や事務負担軽減の面からも保護者・学校ともにメリットは大きい。新一年生の口座登録手続きについては、口座の引継ぎが可能な対象者を拡大し、さらなる保護者の利便性向上に努める。また、振替不能者に対しての利便性向上のために事務手続き改善に努める。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	30-11																																							
PDCA	主要事業名	新学校給食センター建設事業	部課名	教育部学校教育課	担当 内線	新美 26-1831																																							
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 2 年度 ~ 7 年度 全体事業費等： 5,240,682 千円					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																							
	会計 一般会計 歳出科目： 09.06.03.03.50																																												
	事業概要等	老朽化した学校給食センター施設・設備を、最新の衛生管理基準へ対応させ、より安心安全な給食を提供するため、新学校給食センターを建設する。 事業概要： 令和5年度は、令和5年度から2か年で実施してきた建物建設工事を完了するとともに、必要な備品・消耗品を購入し、9月から供用を開始する。また、令和7年度に予定している現施設の解体工事に先立ち、アスベスト事前調査を委託して行う。 事業目的： 最新の衛生管理基準に対応した新施設で、安心安全な給食を提供する。 事業内容： 建物建設工事、建物工事監理委託、アスベスト事前調査業務委託、備品購入、産業廃棄物収集運搬処理委託 問題点・課題等： 工期に余裕がないため、建設工事を遅滞なく進めなければならない。また、工事完了後、備品搬入、移転作業等、計画的に進めなければならない。																																											
		予算額 2,255,779 千円 財源内訳 市費 704,838 千円 国費 173,341 千円 県費 0 千円 その他 1,377,600 千円																																											
		主要事業とする理由 最新の衛生管理基準に対応した新学校給食センターの供用開始により、作業環境が改善し、より安心安全な給食の提供が可能となるため。																																											
		得られる成果 学校給食センターの施設・設備を更新することにより、今まで以上に安心安全な学校給食を提供できる。																																											
	<table><tr><th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td rowspan="2">事業進捗率 (建物建設工事)</td><td>実績値</td><td></td><td>64.0</td><td>-</td><td>%</td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td>64.0</td><td>100.0</td><td>%</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	事業進捗率 (建物建設工事)	実績値		64.0	-	%	目標値		64.0	100.0	%		実績値					目標値						実績値					目標値				
	目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度		単位																																						
	事業進捗率 (建物建設工事)	実績値		64.0	-		%																																						
		目標値		64.0	100.0		%																																						
	実績値																																												
	目標値																																												
	実績値																																												
	目標値																																												
D 実績 値 得 ら れ た 成 果 と	決算額 2,278,725 千円 得られた成果 最新の衛生管理基準に対応した新学校給食センターの供用開始により、作業環境が改善させることができた。 成果指標 <table><tr><th colspan="2"></th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td rowspan="2">事業進捗率 (建物建設工事)</td><td>実績値</td><td>100.0</td><td>%</td></tr><tr><td>目標値</td><td>100.0</td><td>%</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td></tr></table>							令和6年度	単位	事業進捗率 (建物建設工事)	実績値	100.0	%	目標値	100.0	%																													
			令和6年度	単位																																									
	事業進捗率 (建物建設工事)	実績値	100.0	%																																									
		目標値	100.0	%																																									
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 非常に厳しい工期の中、関係部署や業者とも綿密に連携を取りながら対応したことで、予定通り供用開始を迎えることができた。夏休みという限られた期間の中で、厨房備品や事務用備品の設置を計画的に進め、テスト調理や配膳シミュレーションも円滑に実施した。調理員、配送員、配膳パート、建設業者などとの協力体制を構築し、想定以上にスムーズな立ち上げを実現した。 また、竣工式では国会議員をはじめとする来賓を招き、さくら小学校の協力も得ながら、参加者全員が楽しめる式典を開催した。さらに、市民への試食会では、食材を無駄にすることなく総勢540人に内覧いただくことができ、CACなどのメディアにも取り上げられるなど、新学校給食センターのPRにもつなげることができた。																																											
	A 今後課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	現状維持 令和7年度中に旧センターの解体工事を、安全確保を最優先に、計画的かつ着実に完了させる。																																										
	観点別評価	<table><tr><th colspan="2">必要性</th><th colspan="2">有効性</th><th colspan="2">効率性</th></tr><tr><td>①市の関与の妥当性</td><td>妥当</td><td>④上位施策への貢献</td><td>大きい</td><td>⑦コスト削減余地</td><td>ない</td></tr><tr><td>②市民ニーズ</td><td>高い</td><td>⑤成果向上の余地</td><td>ない</td><td></td><td></td></tr><tr><td>③休廃止の影響</td><td>大きい</td><td>⑥類似事業の有無</td><td>ない</td><td>⑧受益者負担適正化余地</td><td>ない</td></tr></table>				必要性		有効性		効率性		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない			③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																
必要性		有効性		効率性																																									
①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																								
②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない																																										
③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																								

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表
2次評価者

教育部学校教育課

教育部長 森田 知幸

整理No.	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
30-1	学校地域協働支援員配置事業	B	学校地域協働支援員を配置したことで、学校と地域の連携・協働体制をさらに充実させることができた。	現状維持	学校と地域が適切に連携できるよう取り組んでいく。
30-2	小学校防犯カメラ整備事業	B	事前に設置予定校に警察の方にも来ていただき、効果的な設置場所について助言をいただいた上で必要な台数の防犯カメラを設置することができた。	現状維持	引き続き防犯対策を強化するため、未設置の学校への設置を着実に進める。
30-3	亀崎小学校改築等事業	B	予定どおり工事を進めることができた。今後の課題として、建築資材の高騰や調達の遅れにより、工事が遅延等することのないよう、建築課と調整し工程管理を行う必要がある。また、新校舎への引越しについては冬休みの短い期間で行うため、備品の調達を含め計画的に行う必要がある。	現状維持	令和7年度(令和8年1月)の新校舎の供用開始に向けて、新校舎建設工事などを着実に進める。
30-4	学校生活支援事業	B	学校生活支援員や特別支援学級補助員を適切に配置したことで、集団生活になじめない児童生徒や個別支援が必要な児童生徒の学校生活を支援することができた。また、学校生活支援員の報告書等を教育相談員やSSWIに共有することで、CSWなどの専門機関に繋げることができた。	拡充推進	特別な支援を必要とする児童生徒に適切な支援が行き届くよう引き続き支援の充実に取り組む。また、学校規模に応じた一律配置ではなく、個別の事情に配慮した配置ができるよう、支援体制を拡充していく必要がある。
30-5	共に学ぶ環境整備事業	B	医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍する学校に看護師及び介助員を派遣・配置し、学校への付き添いが必要な保護者の負担を軽減するとともに、学校内のトイレを多目的トイレに改修したことにより、児童生徒が学校生活を送る上での利便性向上につながることができた。また、看護師及び介助員が広く支援関係機関と連携することで、学校内と学校外の支援を繋ぎ、切れ目のない支援の充実を図ることができた。	現状維持	今後も、必要に応じて、医療的ケアを必要とする児童生徒や肢体不自由、性的マイノリティの児童生徒等に対する支援充実を図る。
30-6	いじめ・不登校対策事業	C	いじめや不登校など、児童生徒が抱える課題は複雑で多様であり、そのため、教育相談員やスクールカウンセラー、心の教室相談員、スクールソーシャルワーカーなど、専門的な相談支援をさらに充実させる必要がある。	拡充推進	相談支援体制の一層の充実を図り、支援が必要な児童生徒を早期に発見し、迅速に対応することに努める。
30-7	小学校水泳授業指導補助委託事業	B	天候や時期に左右されることなく円滑に水泳指導を実施することができ、また、専門的なインストラクターの活用により、児童の泳力や体力向上に寄与し、安全な水泳指導を行うことができた。しかし、学校と屋内温水プール間の移動に必要なバスの確保が困難となっており、加えて価格の上昇が見られることから、コスト面での課題が浮き彫りとなっている。	拡充推進	現在、市内の3校の小学校において屋内温水プールを活用した水泳授業を実施しており、今後も順次、拡大していく。ただし、移動に必要なバスの確保が困難な状況にあることから、情勢等を見極める必要がある。
30-8	中学校部活動改革に伴う施設整備事業	B	今回整備したのは、中学校の部活動改革において使用される学校体育館へ続く砂利道の舗装であり、これにより地域のスポーツ団体等の活動推進及び中学生受入促進の一助とすることができた。	終了	生徒の受入先となる地域のスポーツ団体等が学校施設を活動場所として利用する際の環境整備について、地域が希望する箇所の整備が完了した。

整理No.	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
30-9	学校給食食材購入事業	C	地元の旬や郷土料理を食べる「学校給食週間」などでは食材調達の際、産地を指定して半田市産の豚肉を使用したり、市内産・県内産の野菜や調味料を積極的に使用することで地産地消の推進を図ることができた。また、給食残渣を活用して栽培した地元農産物の使用を新規事業として行った。しかしながら、食材価格が高騰していることから、価格優先で食材を選定せざるを得ない傾向があり、市内産・県内産の農産物の使用が少なかったため、給食物資地産地消比率は減少した。地元食材を使用することは、安定的な量の確保が難しいことや、費用がかかるなど依然として課題が多い。	改善推進	年々食材価格は高騰しており、地産地消率の増加は難しい状況であるが、安心安全かつ児童生徒の健全な成長や健康を保持・推進できる給食の提供を第一に心がけつつ、今後もしできる限り地元食材を使用していく。
30-10	学校徴収金管理システム導入事業	B	システムのデータ整備は多くの時間を要したため、本稼働までは学校負担も大きかったものの、システムが本稼働してからは口座振替の手続きや新一年生の口座登録などについては行政が担うことになったため、教職員の事務負担を軽減することができた。振替口座の選択肢が増えたことや小学校入学時に一部の児童は口座を再登録する必要がなくなったため、保護者の利便性を向上させることができた。新一年生の口座登録手続きについては、保育園、幼稚園、こども園から以外にも口座情報を引き継ぐ手段があることが判明したため、次年度は対象者を精査する必要がある。また、口座振替ができなかった際、保護者は学校徴収金は学校、給食費は金融機関へ収納することとなり、金融機関への収納は窓口で行う必要があるため、手続きが困難と感じる保護者が多数であった。	改善推進	本事業の継続は、利便性や事務負担軽減の面からも保護者・学校ともにメリットは大きい。新一年生の口座登録手続きについては、口座の引継ぎが可能な対象者を拡大し、さらなる保護者の利便性向上に努める。また、振替不能者に対しての利便性向上のために事務手続き改善に努める。
30-11	新学校給食センター建設事業	B	非常に厳しい工期の中、関係部署や業者とも綿密に連携を取りながら対応したことで、予定通り供用開始を迎えることができた。夏休みという限られた期間の中で、厨房備品や事務用備品の設置を計画的に進め、テスト調理や配膳シミュレーションも円滑に実施した。調理員、配送員、配膳パート、建設業者などとの協力体制を構築し、想定以上にスムーズな立ち上げを実現した。 また、竣工式では国会議員をはじめとする来賓を招き、さくら小学校の協力も得ながら、参加者全員が楽しめる式典を開催した。さらに、市民への試食会では、食材を無駄にすることなく総勢540人に内覧いただくことができ、CACなどのメディアにも取り上げられるなど、新学校給食センターのPRにもつなげることができた。	現状維持	令和7年度中に旧センターの解体工事を、安全確保を最優先に、計画的かつ着実に完了させる。

課等長	1 次評価（令和 6 年度の総括評価）
C	令和 6 年度の目標は概ね達成することができた。 小学校防犯カメラ整備事業は、事前に警察とも協議し、効果的な設置場所に必要な台数の防犯カメラを設置することができた。引き続き、防犯対策を強化するため、未設置の学校への設置を進める。亀崎小学校改築等事業では、予定どおり工事を進めることができた。建築資材の高騰や調達の遅れにより、工事が遅延等することのないよう、建築課と調整し工程管理を行う必要がある。学校生活支援事業では、学校生活支援員や特別支援学級補助員を適切に配置したことで、集団生活になじめない児童生徒の支援や個別支援が必要な児童生徒の学校生活を支援することができた。共に学ぶ環境整備事業では、医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍する学校に看護師及び介助員を派遣・配置し、学校への付き添いが必要な保護者の負担を軽減するとともに、学校内のトイレを多目的トイレに改修したことにより、児童生徒が学校生活を送る上での利便性向上につなげることができた。今後も、必要に応じて、医療的ケアを必要とする児童生徒や肢体不自由、性的マイノリティの児童生徒等に対する支援充実を図る。 学校給食食材購入事業では、物価高騰が続く中、栄養価の維持を優先するため、価格を重視した食材選定を行った。そのため、地元食材の使用に努めたものの、地産地消の向上には至らなかった。ただし、著しい低下は見られず、ほぼ横ばいで水準を維持している。学校徴収金管理システム導入事業は、導入初期はデータ整理等の協力を学校に求めたが、運用が始まってからは行政が手続きを担うことで学校負担は軽減された。一方で、未納対策や行政側の業務効率化など、今後の改善課題も見えてきた。新学校給食センター建設事業では、夏休みの限られた期間の中で備品設置やテスト調理、配膳シミュレーションを滞りなく実施し、調理員や配送員、配膳パート、建設業者など多くの関係者との連携により、想定以上に順調に供用開始を迎えることができた。
部等長	2 次評価（令和 6 年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）
C	医療的ケアを必要とする児童生徒への支援については、看護師及び介助員の配置等によるソフト対策、多目的トイレに改修するハード対策など、保護者の負担を軽減するとともに、利便性向上にもつなげ、一定の成果をあげることができたと言える。今後も、病状等に関わらず学ぶ機会を提供するため、支援体制の充実を図ること。不登校対策として、特別な支援を必要とする児童生徒に適切な支援が行き届くよう引き続き支援の充実を図ること。亀崎小学校改築等事業を始めとした建築工事については、子どもたちが安心・安全に、そして楽しく充実した学校生活を送ることができるよう計画的に進めること。 学校給食食材購入事業においては、物価高騰の影響を受け、地産地消率はやや低下したものの、給食の栄養価維持に努めた点は評価できる。今後は、地元食材の新規開拓等を通じて、地産地消の推進に引き続き注力してほしい。また、給食費の見直しについては、関係者との丁寧な協議を重ねたことで、円滑に実施できたことは評価できる。学校徴収金管理システム導入事業では、本格運用開始により学校現場の事務負担軽減が図られた。今後は、未納対策の強化や保護者の利便性向上、行政側の業務効率化に努めるとともに、給食費無償化に関する国の動向を注視し、柔軟に対応してほしい。新学校給食センター建設事業については、限られた工期の中で、関係者の尽力により予定通り供用開始に至った。竣工式においては、児童の協力も得る中で有意義な式典が開催され、広報効果も十分であった。今後も、市民に親しまれるセンター運営を期待する。